［内部取引消去欄に表示する科目の設定］メニューの解説

１．概要

平成 23 年基準では、財務諸表作成に関して、内部取引を相殺消去するものとされています。

社会福祉法人会計データベース(H23 年基準版)では、資金収支内訳表、事業活動内訳表および貸借対照表内訳表の内部取引消去欄に表示する勘定科目を個別に設定できます。また、内部取引消去欄に表示する科目として設定した科目の残高のうち、一部の額を内部取引消去欄に表示することもできます。なお、内部取引消去欄に表示する科目として、初期設定（システム初期値）されている科目は次の通りです。

【内部取引科目として初期設定されている勘定科目】

①貸借対照表科目（財産目録科目を含む）

「事業区分間貸付金（1149)」、「拠点区分間貸付金（1151)」、
「事業区分間長期貸付金（1234)」、「拠点区分間長期貸付金（1235)」
「１年以内回収予定事業間貸付金(1146)」、「１年以内回収予定拠点間貸付金(1147)」
「１年以内返済予定事業間借入金(2121)」、「１年以内返済予定拠点間借入金(2122)」
「事業区分間借入金(2131)」、「拠点区分間借入金(2132)」
「事業区分間長期借入金(2215)」、「拠点区分間長期借入金(2216)」

②事業活動計算書科目

「事業区分間繰入金収益（4748)」、「拠点区分間繰入金収益（4749)」、
「サービス区分間繰入金収益（4751)」、「事業区分間固定資産移管収益（4752)」、
「拠点区分間固定資産移管収益（4753)」、「サービス区分間固定資産移管収益（4754)」、
「事業区分間繰入金費用（6749)」、「拠点区分間繰入金費用（6751)」、
「サービス区分間繰入金費用（6752)」、「事業区分間固定資産移管費用（6753)」、
「拠点区分間固定資産移管費用（6754)」、「サービス区分間固定資産移管費用（6755)」

③資金収支計算書科目

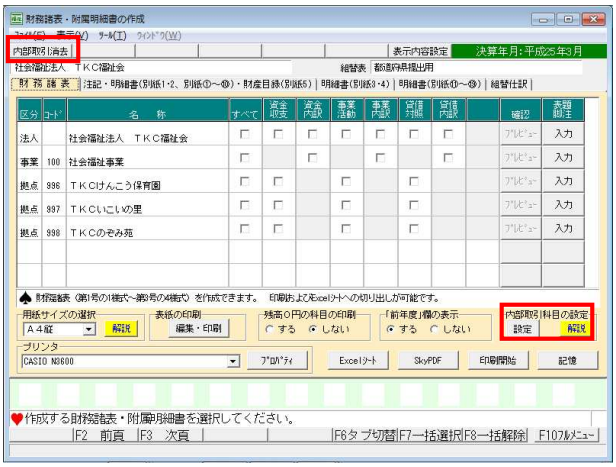
「事業区分間長期借入金収入（7542)」、「拠点区分間長期借入金収入（7543)」、
「事業区分間長期貸付金回収収入（7544)」
「１年内回収事業間長期貸付回収収入（7545)」、
「拠点区分間長期貸付金回収収入（7546)」、「１年内回収拠点長期貸付金回収収入（7547)」、
「事業区分間繰入金収入（7548)」、「拠点区分間繰入金収入（7549)」、
「サービス区分間繰入金収入（7551)」、「事業区分間長期貸付金支出（8841)」、
「拠点区分間長期貸付金支出（8842)」、「事業区分間長期借入金返済支出（8843)」、
「１年内返済予定事業間借入返済支出（8844)」
「拠点区分間長期借入金返済支出（8845)」、
「１年内返済予定拠点間借入返済支出（8846)」、「事業区分間繰入金支出（8847)」、
「拠点区分間繰入金支出（8848)」、「サービス区分間繰入金支出（8849)」

２．内部取引消去欄の科目設定

(1) 資金収支内訳表、事業活動内訳表および貸借対照表内訳表の内部取引消去欄に表示する勘定科目を個別に設定できます。

　また、内部取引消去欄に表示する科目として設定した科目の残高のうち、一部の額を内部取引消去欄に表示することもできます。

　個別に設定・変更および内部取引消去欄に表示する金額を入力する場合は、[内部取引消去] ボタンまたは「内部取引科目の設定」ボタンをクリックしてください。



(2) 資金収支内訳表、事業活動内訳表および貸借対照表内訳表の内部取引消去欄に表示する勘定科目を個別に設定する場合は、当該科目をダブルクリックまたはエンター・キーで選択し、以下の設定を行います。

①内部取引消去欄に表示する科目の設定

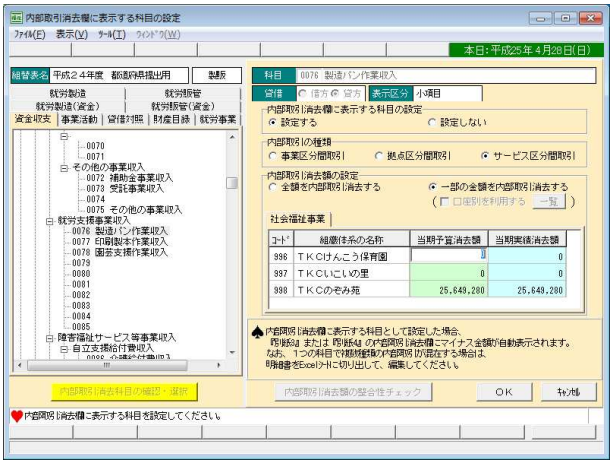
　「設定する」、「設定しない」

②内部取引の種類

　1)「事業区分間取引」

　2)「拠点区分間取引」

　3)「サービス区分間取引」



【重要①】

**　１科目につき、１つの「内部取引の種類」（事業区分間、拠点区分間等）が設定可能です。１科目で複数種類の内部取引が混在する場合は、内訳表をＥｘｃｅｌシートに切り出して、編集してください。**

③内部取引消去額の設定

　1)「全額を内部取引消去する」

　2)「一部の金額を内部取引消去する」

　　a．表示する消去額を手入力することができます。

　　b.「一部の金額を内部取引消去する」を選択し、「口座別を利用する」にチェックをつけると、口座別を利用して消去額を表示することができます。

　　（ただし、法人の科目情報で口座別の設定がされている場合に限ります）

【重要②】

「内部取引消去額の設定」では、「内部取引の種類」に応じ、財務諸表（内訳表）に表示する内部取引消去額を設定できます。各区分を選択した際の表示内容は、以下の通りです。

１.「全額を内部取引消去する」を選択した場合

当設定を行った場合、科目残高の全額、および予算額の全額を内部取引消去し、財務諸表に表示します。

２.「一部の金額を内部取引消去する」を選択した場合

「内部取引の種類」に応じ、財務諸表（内訳表）に表示する内部取引消去額を以下の２つの方法で任意に登録できます。登録した消去額を内部取引消去し、財務諸表に表示します。

(1) 消去額を手入力する方法

入力された消去額で内部取引消去し、財務諸表に表示します。

（注）「471 理事会報告用財務諸表」の一部消去額は、出力年月ごとに保持していますので、出力年月ごとに消去額を表示する場合は、その都度入力する必要があります。

(2) 口座別を利用する方法

法人の科目情報で口座別の設定を行っている場合は、口座を選択し、当該口座の残高を内部取引消去して財務諸表に表示します。

【重要③】

「内部取引消去額の設定」で表示（入力）する消去額は以下のとおりです。

１.「全額を内部取引消去する」とした場合

(1) 資金収支計算書科目（就労支援事業明細書科目を含む）

①当期予算消去額・・・当該内部取引科目の当期予算額

②当期実績消去額・・・当該内部取引科目の当期実績額

(2) 事業活動計算書科目（就労支援事業明細書科目を含む）

①当期実績消去額・・・当該内部取引科目の当期実績額

②前期実績消去額・・・当該内部取引科目の前期実績額

(3) 貸借対照表科目（財産目録科目を含む）

①当期実績消去額・・・当該内部取引科目の当期末残高額

②前期実績消去額・・・当該内部取引科目の前期末残高額

２.「一部の金額を内部取引消去する」を選択した場合

(1) 資金収支計算書科目（就労支援事業明細書科目を含む）

①当期予算消去額・・・当該内部取引科目の当期予算額（入力値）

②当期実績消去額・・・当該内部取引科目の当期実績額（入力値）

(2) 事業活動計算書科目（就労支援事業明細書科目を含む）

①当期実績消去額・・・当該内部取引科目の当期実績額（入力値）

②前期実績消去額・・・当該内部取引科目の前期実績額（入力値）

(3) 貸借対照表科目

①当期実績消去額・・・当該内部取引科目の当期末残高額（入力値）

②前期実績消去額・・・当該内部取引科目の前期末残高額（入力値）

３．「一部の金額を内部取引消去する」（口座別を利用する）を選択した場合

(1) 資金収支計算書科目（就労支援事業明細書科目を含む）

①当期予算消去額・・・当該内部取引科目（口座別）の当期予算額

②当期実績消去額・・・当該内部取引科目（口座別）の当期実績額

(2) 事業活動計算書科目（就労支援事業明細書科目を含む）

①当期実績消去額・・・当該内部取引科目（口座別）の当期実績額

②前期実績消去額・・・当該内部取引科目（口座別）の前期実績額

(3) 貸借対照表科目

①当期実績消去額・・・当該内部取引科目（口座別）の当期末残高額

②前期実績消去額・・・当該内部取引科目（口座別）の前期末残高額

【重要④】前期実績消去額について

１．前期実績消去額の初期表示

「前期末」に作成した財務諸表の「当期実績消去額」を初期表示します。

（注）「471 理事会報告用財務諸表」では、以下の年月に作成した財務諸表の「当期実績消去額」を初期表示します。

1) 事業活動計算書科目（就労支援事業明細書科目を含む）・・・「前年同月」

2) 貸借対照表科目（財産目録科目を含む）・・・「前期末」

２．前期実績消去額を初期表示できない（０円と表示する）ケース

以下のような利用をされているケースでは、消去額を「一部の金額を内部取引消去する」（「口座別を利用する」を含む）に設定している科目について、前期実績消去額を初期表示できないため、０円と表示しています。

下記３を参照し、必要に応じて前期実績消去額を修正してください。

(1) 組替表を新たに作成した（前期の財務諸表データを復元していない）場合

(2) 選択した組替表で、「前期末」に財務諸表を作成していない場合

（注）「471 理事会報告用財務諸表」では、以下の年月に財務諸表を作成していない場合

1) 事業活動計算書科目（就労支援事業明細書科目を含む）・・・「前年同月」

2) 貸借対照表科目（財産目録科目を含む）・・・「前期末」

３．前期実績消去額の修正方法

上記２のケースに該当し、前期実績消去額が０円と表示される場合、以下の手順で修正してください。

(1) ﾒﾆｭｰﾊﾞｰ「ﾂｰﾙ(T)」－「前期実績消去額の修正を可能とする」を選択してください。

(2) 「内部取引消去科目の確認・選択」ボタンを選択し、前期実績消去額を修正する内部取引消去科目を選択してください。（なお、該当科目が一覧上に表示されない場合は、「F7 すべて」で表示を切り替えてください）

(3) 前期実績消去額の列をクリックし、金額を修正後、「ＯＫ」ボタンで更新してください。

(4) 手順(2)～(3)を繰り返し、すべての該当科目で前期実績消去額を修正してください。

(3) 「内部取引消去科目の確認・選択」ボタンをクリックすると、内部取引消去科目として設定した科目が一覧表示されます。

　設定内容の確認または変更する科目を行番号またはエンター・キーで選択します。



(4) 内部取引消去額の設定後、「内部取引消去額の整合性チェック」ボタンから内部取引消去額の貸借合計が一致しているかの確認ができます。

　内部取引の種類、帳表の種類ごとに実績額および予算額の借方、貸方の合計金額をチェックし、一致している場合は「○」、不一致の場合は「×」を表示します。

（ダブルクリックまたはエンター・キーで、内部取引科目ごとの詳細表示も可能です）



整合性チェックで不一致となった場合は、以下のことなどが考えられます。

①内部取引仕訳の計上漏れ、または、取引金額（もしくは予算額）の入力間違い

②内部取引消去の設定画面で入力した一部消去額の入力間違い

「内部取引消去額の整合性チェック」画面の内部取引科目ごとの詳細表示や、画面上部「ﾌｧｲﾙ切出」ボタンで消去額を確認し、不一致となっている金額を修正してください。

（画面で入力した消去額の修正、追加や、内部取引仕訳の訂正、追加等を行います）